

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第131期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寒風沢 一賢
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寒風沢 一賢
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月	第131期 平成23年3月
売上高(百万円)	26,995	24,798	25,608	25,789	25,064
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	839	1,094	62	678	306
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	67	294	12	244	379
包括利益(百万円)	-	-	-	-	416
純資産額(百万円)	7,602	6,959	6,784	6,597	6,724
総資産額(百万円)	25,133	23,234	22,921	23,809	21,521
1株当たり純資産額(円)	628.11	565.65	546.86	572.18	606.26
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	6.68	29.03	1.24	24.12	37.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	24.7	24.2	24.3	28.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.2	6.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	29	49	150	1,611	370
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	666	995	370	1,008	542
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	416	712	223	487	114
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,718	2,386	2,390	2,505	2,447
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,137 〔369〕	1,077 〔400〕	1,064 〔429〕	1,067 〔471〕	1,050 〔448〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。

3. 第127期、第128期、第129期は自己資本利益率については当期純損失につき記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月	第131期 平成23年3月
売上高(百万円)	7,035	6,654	7,385	7,793	7,595
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	636	721	194	288	14
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	171	26	96	185	81
資本金(百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数(千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額(百万円)	2,956	2,667	2,402	2,591	2,635
総資産額(百万円)	10,720	9,581	9,221	9,565	9,660
1株当たり純資産額(円)	291.32	262.82	236.68	255.80	260.15
1株当たり配当額(円)	-	2.50	1.50	4.00	4.00
(うち1株当たり中間配当 額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	16.93	2.58	9.51	18.27	8.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	27.8	26.1	27.1	27.3
自己資本利益率(%)	-	0.93	-	7.43	3.13
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	96.8	-	21.8	49.5
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	424 〔185〕	383 〔194〕	410 〔234〕	417 〔247〕	400 〔242〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。

3. 第127期及び第129期は自己資本利益率、配当性向については当期純損失につき記載をしておりません。

## 2【沿革】

大正3年3月	資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
大正4年10月	鉄道運輸事業開始
昭和3年9月	旅客自動車運送事業開始
昭和35年7月	越後観光(株)設立
昭和35年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
昭和39年12月	中越物産(株)設立
昭和43年3月	スーパーマーケット事業開始
昭和43年6月	自動車受託整備事業開始
昭和44年2月	宅地建物取引事業開始
昭和45年3月	電気工事請負事業開始
昭和45年6月	井戸掘削事業開始
昭和46年9月	土木工事等請負事業開始
昭和49年4月	設備販売事業開始
昭和50年3月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
昭和53年9月	(株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
昭和54年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
昭和55年2月	トヨタピスタ越後(株)設立
昭和55年4月	(株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和57年8月	レストラン事業開始
昭和57年10月	越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和60年7月	越後ビルサービス(株)設立(現・連結子会社)
昭和60年9月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
昭和60年10月	越後交通観光バス(株)設立
昭和61年5月	本社を長岡市蓮潟町に移転
昭和62年7月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
昭和62年12月	南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
昭和63年9月	越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
平成7年3月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
平成9年3月	スーパーマーケット事業廃止
平成10年4月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
平成10年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
平成11年4月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立(現・連結子会社)
平成12年7月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
平成14年4月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
平成14年7月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成16年5月	トヨタピスタ越後(株)をネットトヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成19年7月	本社を長岡市台町に移転
平成20年7月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
平成22年1月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
平成22年1月	本社を所在地の長岡市千秋に移転

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社11社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 運輸事業

**旅客運送業** 当社が乗合及び貸切運送を行っております。乗合運送については、柏崎・見附・栃尾地区を中心に越後柏崎観光バス(株)が、魚沼地区は南越後観光バス(株)が行っており、これら子会社2社は貸切運送も行っております。

**タクシー事業** (株)カンコーが行っております。

#### (2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

#### (3) 不動産事業

当社が行っております。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社7社に、土地・建物を賃貸しております。

#### (4) 卸売・小売事業

**物品販売業** 当社及び越後交通物産(株)が行っております。

**石油製品販売業** 越後交通物産(株)が行っており、同社は、当社、越後柏崎観光バス(株)、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

**自動車販売・整備業** ネットトヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社他バス子会社2社の自動車整備を行っております。

**旅行業** 当社及び(株)カンコーが行っております。

**飲食業** 当社が行っております。

**清掃業** 越後ビルサービス(株)が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株カンコー	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
越後交通物産株	新潟県長岡市	30,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両の燃料等を販売しております。 当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
ネットヨタ越後株 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	70.0	当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
株越後交通鉄工所	新潟県長岡市	50,000	建設事業	79.4	役員の兼任等...有
越後交通工業株 1 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
越後ビルサービス株	新潟県長岡市	10,000	卸売・小売事業	65.0	当社所有建物等の管理業務を行っております。 当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
越後柏崎観光バス株	新潟県柏崎市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動を行っております。 当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
南越後観光バス株	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動を行っております。 当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
越後交通整備株	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備を受注しております。 当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 長鐵工業株 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	11.7 (11.7) 被所有 29.7	当社が土地を賃借しております。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 1. 特定子会社に該当しております。  
3. 2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後株	6,101	204	80	1,264	4,551
越後交通工業株	4,837	93	53	1,167	2,771

4. 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	531 [263]
建設事業	199 [21]
不動産事業	5 [1]
卸売・小売事業	279 [161]
報告セグメント計	1,014 [446]
全社(共通)	36 [2]
合計	1,050 [448]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
400 [242]	42.2	13.7	3,730

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	330 [153]
建設事業	16 [7]
不動産事業	5 [1]
卸売・小売事業	33 [79]
報告セグメント計	384 [240]
全社(共通)	16 [2]
合計	400 [242]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

平成23年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
越後交通労働組合	345	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	86	全国交通運輸労働組合総連合



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果や新興国向けの輸出拡大により緩やかな回復が続いておりましたが、後半になって円高の定着や政策効果の剥落に加え、期末に発生した東日本大震災による生産活動の停滞や個人消費への影響もあり、景気の先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の削減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が25,064,109千円（前年同期比2.8%減）、営業利益は305,586千円（同58.2%減）、経常利益は306,309千円（同54.9%減）、当期純利益は379,496千円（同55.1%増）となりました。なお、種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 運輸事業

乗合バス事業においては、収支改善をさらに進めるため、引き続き収支率の低い運行系統を減便することにより輸送コストの削減を行いました。新潟 東京間高速バスは開通25周年を期に便限定の特別割引を実施し、また、快適性向上のため3列独立シート車両を導入するなど利用促進に努めるとともに、安全性の確保を図った上での夜行便のワンマン化を行い人件費の削減に努めました。

貸切バス事業においては、昨年度開催された新潟国体やNHK大河ドラマ「天地人」のような旅客需要はなく、売上の落込みを補うべく旅行業者並びに行政機関への営業を強化し収益確保に努めてまいりました。

経費面でも、燃油費が高値で推移したことや車両修繕費が増加したことが収益を圧迫しました。

東日本大震災によるキャンセルの発生もあって、売上高は5,659,540千円（同比7.7%減）、営業損失は25,895千円（前年同期は222,807千円の営業利益）となりました。

#### 建設事業

公共工事においては、発注が低迷しているところに総合評価方式や一般競争入札の導入により受注獲得競争が激化しております。また、民間建設投資においても、厳しい価格競争の中にあつて建設利益は低下しており、受注環境は厳しい状況にあります。こうした情勢の中で、事業を創出する一連の積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は7,864,320千円（同比14.7%増）、営業利益は109,440千円（同比6.3%減）となりました。

主な完成工事としては長岡駅東土地区画整理組合事業土地造成工事があります。

#### 不動産事業

宅地販売においては、「三ツ郷屋」「才津西」「白山」「長倉」の計9宅地の販売となりました。

賃貸部門においては、越後交通ビル「E・PLAZA」地下階にボウリング場とシルバー人材センターを誘致し、また、長岡市寺島町に住宅展示場用地を取得し賃貸を開始いたしました。

この結果、売上高は441,286千円（同比22.8%減）、営業利益は30,948千円（同比59.1%減）となりました。

#### 卸売・小売事業

自動車販売業においては、政府経済政策の延長により新型プリウス等のエコカー販売が好調に推移しましたが、3月の最大需要期に発生した東日本大震災の影響で大量受注台数を翌年度に持ち越すことになりました。高速道サービスエリア事業においては、高速料金割引制度の定着で通行量が減り、利用客数や売上も減少しました。また、石油製品販売業においても、原油価格の度重なる値上げを販売価格に転嫁しきれず減益となりました。

この結果、売上高は11,098,961千円（同比9.3%減）、営業利益は220,311千円（同比34.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,447,737千円（前連結会計年度比58,184千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は370,036千円（同1,241,515千円減）となりました。これは主にたな卸資産の減少1,010,887千円（同1,466,307千円減）及び、仕入債務の減少1,810,956千円（同2,571,023千円減）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は542,256千円(同466,196千円増)となりました。これは建物などの有形固定資産の取得による支出857,965千円（同301,316千円増）、貸付金の回収による収入675,000千円（同524,700千円増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、114,036千円(同601,395千円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,200,077千円（同2,125,077千円増）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	8,099,401	114.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	4,639,526	73.4	1,679,767	65.2

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	5,659,540	92.3
建設事業（千円）	7,864,320	114.7
不動産事業（千円）	441,286	77.2
卸売・小売事業（千円）	11,098,961	90.7
合計	25,064,109	97.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は依然厳しく、経済社会の構造変化に対応できる収益力の強化と、さらなる合理化、コスト削減の徹底が急務であります。

グループ中核の運輸事業においては、バス事業の使命であります安全・安心・快適な輸送のために社員教育の徹底を図ってまいります。乗合バス事業では、輸送コスト削減のため不採算運行系統の減便及び勤務数の削減によって、更なる人件費抑制に努めてまいります。また、安全運行を確保するため、新たにドライブレコーダーを搭載することにより事故防止やエコドライブを推進してまいります。高速バスでは、新潟 東京線において3列独立シート車両の導入や便限定の特別割引などを継続して実施し、利便性や快適性の向上を図ってまいります。貸切バス事業や関連する旅行業では、東日本大震災や原子力発電所事故による旅行手控えや電力供給の不安から旅行者の減少が危惧されることから、震災復興ツアア等の新規コースの設定に取り組むと同時に、新聞折込広告を見直し、ダイレクトメール等の活用で経費の節減を図ってまいります。

建設事業では、公共工事の削減、民間投資の冷え込み、熾烈な受注獲得競争等一段と厳しい状況ではありますが、原価管理の徹底で工事原価の低減を図り、また、間接部門の効率化によって収益力回復を目指してまいります。

不動産事業では、引き続き越後交通ビル「E・PLAZA」のテナント誘致を早急に進め、賃貸収入確保に努めるとともに、鉄道廃線敷跡地等の遊休地の開発に取り組んでまいります。

卸売・小売事業においては、顧客ニーズの多様化にたいして的確な対応をとることによって、市場環境の変化に耐える経営を目指してまいります。また、逆境こそチャンスと受け止め、積極的に成長市場分野への参入を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規則を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1.売上高及び営業利益

売上高は前連結会計年度に比べ725,680千円減少（前連結会計年度比2.8%減）し、25,064,109千円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ425,305千円減少（同比58.2%減）し、305,586千円となりました。

政府経済対策の延長もあり前半を中心にエコカー販売が好調で売上を伸ばしたものの、原油価格が高値で推移したことで運輸事業においては輸送コストの上昇につながり、卸売・小売事業においては販売価格に転嫁することができず収益を圧迫いたしました。また、高速道路通行料金割引も制度の定着により効果が薄れ、サービスエリア売上も減少いたしました。さらに、3月に発生した東日本大震災も、旅行業をはじめとして各事業部門の売上に大きな影響を及ぼしました。

なおセグメントの売上高、営業利益については、前掲の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 2.営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ64,988千円増加（同比59.5%増）し、174,155千円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ11,865千円増加（同比7.3%増）し、173,433千円となりました。これは主に、前連結会計年度に生じた負ののれんの償却益を計上したためであります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ372,181千円減少（同比54.9%減）し、306,309千円となりました。

#### 3.特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ264,865千円増加（同比207.3%増）し、392,627千円となりました。これは主に、当連結会計年度に生じた負ののれん発生益を計上したためであります。特別損失は、前連結会計年度に比べ104,881千円減少（同比30.6%減）し、238,009千円となりました。これは当連結会計年度において、のれんの減損損失を計上したものの投資有価証券評価損が減少したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,436千円減少（同比0.5%減）し、460,927千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除して、379,496千円の当期純利益（同比55.1%増）となりました。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産21,521,233千円（前連結会計年度末比2,288,592千円減）、負債合計14,796,778千円（同比2,415,907千円減）、純資産合計6,724,454千円（同比127,314千円増）となりました。

総資産の減少は、短期貸付金や未成工事支出金の減少によるものであり、負債の減少は、未成工事受入金の減少や建設事業・自動車販売業における仕入債務の減少によるものであります。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は28.5%となり前連結会計年度に比べ4.2ポイント増加しました。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、370,036千円の資金を獲得しましたが仕入債務が減少したこと等により前連結会計年度に比べ1,241,515千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が増えたこと等により前連結会計年度に比べ466,196千円少ない542,256千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入が返済による支出を上回ったため114,036千円の資金が増加しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ58,184千円減少（同比2.3%減）し、2,447,737千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前期比	
運輸事業	326,036	千円	84.2	%
建設事業	37,437	"	10.5	
不動産事業	663,983	"	218.4	
卸売・小売事業	142,876	"	44.5	
小計	1,170,334	"	85.4	
消去又は全社	424,565	"	-	
合計	745,768	"	78.7	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図るため、新潟-東京間高速バスにおける3列シート導入を含めた乗合車12両、貸切車3両の車両を購入(取得総額213,299千円、うちリース資産123,990千円)いたしました。

建設事業では、天井クレーン等を導入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、賃貸用不動産を購入し、売上の拡大をはかりました。

卸売・小売事業では、ネットトヨタ越後株長岡西店の工場に洗車場等を建増しし、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。  
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	460	1,006	311	28	244	6	2,058	531 [263]
建設事業	468	980	15	73	7	-	1,545	199 [21]
不動産事業	2,400	1,578	0	21	-	-	4,000	5 [1]
卸売・小売事業	813	2,236	43	64	39	-	3,197	279 [161]
小計	4,143	5,802	370	187	291	6	10,801	1,014 [446]
消去又は全社	29	447	-	0	-	-	476	36 [2]
合計	4,114	5,355	370	187	291	6	10,324	1,050 [448]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上表には、建物を中心に賃貸中の資産が2,301百万円含まれております。  
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書してあります。(以下同じ)

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定		合計
越後交通ビル (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸店舗	1,892	360	-	20	-	-	2,272	- [-]
本社営業所 (新潟県長岡市)	運輸事業	バス営業所	93	0	63	2	23	-	181	86 [42]
三条営業所 (新潟県三条市)	運輸事業	バス営業所	6	133	35	1	148	-	323	80 [26]
柏崎営業所 (新潟県柏崎市)	運輸事業	バス営業所	88	19	26	1	-	-	134	35 [18]

(3) 国内子会社の状況

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置及 び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
(株)越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	269	242	5	54	-	-	570	36 [-]
ネットヨタ越後(株) 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	150	393	0	5	-	-	548	17 [-]
(株)カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	47	128	0	2	-	-	177	48 [3]

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。  
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車両	190	-	借入金及び 自己資金	平成23年4月	平成23年7月

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和35年10月 (注)	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

(注) 中越自動車㈱との合併による増加4,800千株(合併比率1:1)及び栃尾電鉄㈱との合併による増加1,350千株(合併比率1:1)であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	30	-	-	740	772	-
所有株式数 (単元)	-	8	16	3,496	-	-	6,493	10,013	137,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.1	0.2	34.9	-	-	64.8	100	-

(注) 自己株式等18,372株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に372株を含めて記載しておりま  
す。



(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長鐵工業(株)	長岡市千秋2丁目2788番地1	3,023	29.78
田中 眞紀子	東京都文京区	432	4.25
田中 直紀	東京都文京区	420	4.13
小林 孝平	長岡市	232	2.28
(株)ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	100	0.98
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	70	0.68
内藤 莊一郎	長岡市	66	0.65
(株)えちごメディカル	長岡市千秋2丁目2788番地1	50	0.49
稲正織物(株)	長岡市平1丁目1-50	48	0.47
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	45	0.44
	計	4,486	44.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,995,000	9,995	-
単元未満株式	普通株式 137,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,995	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	18,000	-	18,000	0.17
計	-	18,000	-	18,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	316	63,200
当期間における取得自己株式	500	100,000

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,372	-	18,872	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、平成23年6月29日の第131回定時株主総会において、総額40,526,512円、1株当たり4円と決議されました。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役 (代表取締役)		田中 真紀子	昭和19年1月14日生	昭和63年6月 当社取締役 平成2年1月 長鐵工業(株)代表取締役副社長 平成4年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員5期(現任) 平成6年6月 科学技術庁長官 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 長鐵工業(株)代表取締役副社長 平成13年4月 外務大臣 平成15年6月 (株)新潟放送取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役相談役 平成19年6月 当社代表取締役相談役(現任)	(注)3	432
取締役社長 (代表取締役)		田中 直紀	昭和15年6月19日生	昭和57年6月 当社取締役 平成4年7月 当社代表取締役相談役 平成4年12月 トヨタビスタ越後(株)代表取締役社長 平成9年6月 長鐵工業(株)代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員2期(現任) 平成11年4月 越後交通物産(株)代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 (株)越後交通鉄工所代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成14年7月 長鐵工業(株)代表取締役会長(現任) 平成16年11月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	420
専務取締役		堀 謙司	昭和24年8月5日生	昭和55年4月 トヨタビスタ越後(株)入社 (現・ネットトヨタ越後(株)) 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	-
常務取締役	建材部長	大磯 良二	昭和27年12月21日生	昭和50年8月 長鐵工業(株)入社 平成8年4月 同社業務部長 平成13年4月 同社取締役業務部長 平成14年10月 同社取締役建材部長 平成21年7月 同社常務取締役 平成21年12月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役建材部長(現任)	(注)3	-
取締役	乗合バス営業部長	藤井 正信	昭和33年12月31日生	平成5年11月 越後交通(株)入社 平成21年5月 当社乗合バス営業部長 平成23年6月 当社取締役乗合バス営業部長(現任)	(注)3	-
取締役	観光営業部長	池田 恒実	昭和36年10月3日生	平成2年9月 越後交通(株)入社 平成22年10月 当社観光営業部長 平成23年6月 当社取締役観光営業部長(現任)	(注)3	-
取締役	経理部長	寒風沢 一賢	昭和37年8月13日	昭和56年3月 長鐵工業(株)入社 平成22年1月 同社取締役総務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	-
取締役		大熊 伸	昭和15年2月11日生	昭和52年3月 東洋プロジェクト(株)入社 平成2年8月 長鐵工業(株)取締役(現任) 平成4年7月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		戸矢 英子	昭和15年10月11日生	昭和43年4月 学校法人後藤学園入職 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 長鐵工業(株)取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		栃倉 由一	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 長鐵工業(株)入社 平成21年1月 当社建材部次長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		高橋 誠一	昭和7年5月11日生	昭和26年10月 長岡税務署入署 昭和42年10月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		西片 弘威	昭和4年3月6日生	昭和21年4月 長岡税務署入署 昭和34年7月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8

- (注) 1. 取締役 大熊伸・同 戸矢英子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役 高橋誠一・同 西片弘威は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内容説明

- ・取締役会 取締役9名(うち社外取締役2名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・部長連絡会 常勤取締役5名と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経理部4名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会うほか、会計監査人の出先調査に立ち会うなどそれらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、高志監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	阿部 和人	高志監査法人
業務執行社員	渡邊 芳明	同

- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名  
その他 3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約(税務・会計等)を締結しております。資本的关系、その他利害関係は該当事項がありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	4	12,663	11,160	1,503
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1,950	1,800	150
社外役員	4	5,720	5,280	440

(4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,600	-	11,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,600	-	11,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,093,857	3,064,258
受取手形及び売掛金	5,312,990	4,456,088
商品及び製品	592,165	366,304
仕掛品	876,812	88,652
原材料及び貯蔵品	82,425	116,508
繰延税金資産	80,927	91,471
その他	1,076,791	281,072
貸倒引当金	51,202	35,376
流動資産合計	11,064,767	8,428,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 11,901,665	1, 3 12,013,084
減価償却累計額	7,608,292	7,898,935
建物及び構築物(純額)	1, 3 4,293,373	1, 3 4,114,148
機械及び装置	3 747,702	3 762,933
減価償却累計額	594,335	647,735
機械及び装置(純額)	3 153,367	3 115,198
車両運搬具	1, 3 7,387,417	3 7,016,674
減価償却累計額	6,871,544	6,646,653
車両運搬具(純額)	1, 3 515,873	3 370,020
工具、器具及び備品	3 429,202	3 431,232
減価償却累計額	347,769	368,567
工具、器具及び備品(純額)	3 81,433	3 62,665
土地	1, 3 4,875,357	1, 3 5,354,808
リース資産	3 292,528	3 438,190
減価償却累計額	69,439	136,620
リース資産(純額)	3 223,088	3 301,569
建設仮勘定	577	6,199
有形固定資産合計	10,143,070	10,324,611
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,179,066	1 1,301,541
関係会社株式	5 842,940	5 842,939
繰延税金資産	62,427	151,103
その他	377,764	462,156
貸倒引当金	42,342	41,437
投資その他の資産合計	2,419,856	2,716,303
固定資産合計	12,745,058	13,092,253
資産合計	23,809,825	21,521,233

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 4,199,498	1 2,413,952
短期借入金	1 3,546,125	1 3,262,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 913,766	1 776,546
未払金及び未払費用	655,748	423,847
リース債務	58,930	87,309
未払法人税等	219,877	72,497
未払消費税等	158,740	207,085
賞与引当金	181,118	137,301
役員賞与引当金	19,600	11,335
店舗原状回復費用引当金	24,019	17,719
その他	1,557,954	998,983
流動負債合計	11,635,378	8,408,576
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,058,668	1 3,805,610
リース債務	178,039	237,378
繰延税金負債	355,214	336,269
退職給付引当金	1,074,838	1,177,137
役員退職慰労引当金	67,762	79,340
資産除去債務	-	15,618
負ののれん	396,636	316,663
長期預り金	446,147	414,643
その他	-	5,541
固定負債合計	5,577,306	6,388,202
負債合計	17,212,685	14,796,778
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	4,987,485	5,326,454
自己株式	7,101	7,164
株主資本合計	5,539,847	5,878,752
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	257,505	263,711
その他の包括利益累計額合計	257,505	263,711
少数株主持分	799,787	581,990
純資産合計	6,597,140	6,724,454
負債純資産合計	23,809,825	21,521,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,789,789	25,064,109
売上原価	6 21,173,312	6 20,951,402
売上総利益	4,616,477	4,112,706
販売費及び一般管理費	1 3,885,585	1 3,807,120
営業利益	730,891	305,586
営業外収益		
受取利息	12,017	3,213
受取配当金	35,092	34,054
負ののれん償却額	1,071	79,969
その他	60,985	56,918
営業外収益合計	109,167	174,155
営業外費用		
支払利息	140,596	128,498
その他	20,971	44,935
営業外費用合計	161,568	173,433
経常利益	678,490	306,309
特別利益		
前期損益修正益	4,351	21,123
固定資産売却益	2 41,314	2 25,179
投資有価証券売却益	31,649	53,316
受取補償金	15,000	-
補助金収入	10,404	44,725
その他	25,042	21,194
負ののれん発生益	-	227,086
特別利益合計	127,762	392,627
特別損失		
前期損益修正損	-	1,121
固定資産除却損	3 30,760	3 4,397
固定資産圧縮損	4 7,590	4 40,569
投資有価証券評価損	155,787	2,999
固定資産売却損	5 6,657	5 4,195
貸倒損失	111,792	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,213
のれん減損損失	-	7 100,000
過年度退職給付費用	-	31,317
その他	30,301	39,194
特別損失合計	342,890	238,009
税金等調整前当期純利益	463,363	460,927
法人税、住民税及び事業税	227,765	175,304
法人税等調整額	7,327	124,939
法人税等合計	235,092	50,365
少数株主損益調整前当期純利益	-	410,561
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,458	31,065
当期純利益	244,729	379,496

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	410,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,437
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 7,437
包括利益	-	<sub>1</sub> 417,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	385,702
少数株主に係る包括利益	-	32,296

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	507,500	507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	507,500	507,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	51,962	51,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,962	51,962
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,757,981	4,987,485
当期変動額		
当期純利益	244,729	379,496
剰余金の配当	15,225	40,527
当期変動額合計	229,504	338,968
当期末残高	4,987,485	5,326,454
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,382	7,101
当期変動額		
自己株式の取得	1,719	63
当期変動額合計	1,719	63
当期末残高	7,101	7,164
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,312,062	5,539,847
当期変動額		
当期純利益	244,729	379,496
自己株式の取得	1,719	63
剰余金の配当	15,225	40,527
当期変動額合計	227,784	338,905
当期末残高	5,539,847	5,878,752

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	231,699	257,505
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,806	6,205
<b>当期変動額合計</b>	25,806	6,205
<b>当期末残高</b>	257,505	263,711
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	231,699	257,505
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,806	6,205
<b>当期変動額合計</b>	25,806	6,205
<b>当期末残高</b>	257,505	263,711
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,241,150	799,787
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441,363	217,797
<b>当期変動額合計</b>	441,363	217,797
<b>当期末残高</b>	799,787	581,990
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,784,912	6,597,140
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益</b>	244,729	379,496
自己株式の取得	1,719	63
剰余金の配当	15,225	40,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,556	211,591
<b>当期変動額合計</b>	187,771	127,313
<b>当期末残高</b>	6,597,140	6,724,454

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	463,363	460,927
減価償却費	740,978	757,804
負ののれん償却額	1,071	79,969
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,016	102,299
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	56,237	11,577
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,178	43,817
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,600	8,265
のれん減損損失	-	100,000
のれん償却額	66,666	33,333
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,679	16,731
店舗原状回復費用引当金の増減額（ は減少）	6,300	6,300
受取利息及び受取配当金	47,110	37,267
支払利息	140,596	129,356
投資有価証券評価損益（ は益）	155,787	3,243
投資有価証券売却損益（ は益）	25,439	49,242
有形固定資産売却損益（ は益）	34,657	20,984
有形固定資産除却損	30,760	7,544
固定資産圧縮損	7,590	40,569
負ののれん発生益	-	227,086
その他の特別損益（ は益）	-	22,359
売上債権の増減額（ は増加）	2 100,233	856,901
たな卸資産の増減額（ は増加）	2 455,420	1,010,887
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2 21,968	321,718
仕入債務の増減額（ は減少）	2 760,067	1,810,956
未払消費税等の増減額（ は減少）	2 42,785	55,101
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2 415,561	558,970
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	2 202,418	230,717
その他	73,181	40,792
小計	1,769,589	782,524
利息及び配当金の受取額	47,110	37,267
利息の支払額	143,440	130,540
法人税等の支払額	61,707	319,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,552	370,036

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,444	28,585
定期預金の払戻による収入	57,435	-
有形固定資産の取得による支出	<sup>2</sup> 556,648	857,965
有形固定資産の売却による収入	58,285	38,400
有形固定資産の除却による支出	11,945	3,291
無形固定資産の取得による支出	<sup>2</sup> 5,587	5,649
投資有価証券の取得による支出	3,658	144,619
関係会社株式の取得による支出	25,000	19,726
投資有価証券の売却による収入	74,015	82,310
のれんの取得による支出	<sup>2</sup> 200,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,566
貸付けによる支出	525,000	201,000
貸付金の回収による収入	150,300	675,000
投資その他の資産の増減額（ は増加）	18,499	84,391
長期預り金の返還による支出	1,806	220
長期預り金の受入による収入	5,101	5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,453	542,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,125	284,125
長期借入れによる収入	1,075,000	3,200,077
長期借入金の返済による支出	1,447,496	2,590,355
社債の償還による支出	50,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,362	66,166
自己株式の取得による支出	508	63
配当金の支払額	15,225	40,527
少数株主への配当金の支払額	6,892	4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,359	114,036
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,739	58,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,182	2,505,922
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,505,922	<sup>1</sup> 2,447,737



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、9社 連結子会社名は「第1・企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社(株)テービックは、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、9社 連結子会社名は「第1・企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社(株)テービック及び千秋企画(株)は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、千秋企画(株)は当連結会計年度より、新たに関係会社となりました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社中越郵便輸送(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左  持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券(投資有価証券を含む) (イ)満期保有目的債券...償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (ハ)その他の有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ)製品.....総平均法による原価法 (ロ)仕掛品...個別法による原価法 (ハ)分譲土地建物...個別法による原価法 (ニ)商品.....最終仕入原価法 (ホ)原材料貯蔵品...移動平均法による原価法 (上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券(投資有価証券を含む) (イ)満期保有目的債券...同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式...同左 (ハ)その他の有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 ロ たな卸資産 (イ)製品.....同左 (ロ)仕掛品...同左 (ハ)分譲土地建物...同左 (ニ)商品.....同左 (ホ)原材料貯蔵品...同左 (同左)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品、仕掛品については、先入先出法による原価法を採用しておりました(仕掛品について個別法による原価法を採用している連結子会社1社を除く)が、現在、対象となる製品、仕掛品を製造している子会社がなく、また、当連結会計年度下期より、当社で新たに製品の製造を開始したことに伴い、製品の評価基準及び評価方法を当社で採用した総平均法による原価法に統一するものであります。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、当社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年度以降に取得の建物(附属設備を除く)については定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置並びに車輛運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社における過年度の一時償却額を除いた未処理額(1,302,838千円)を一時償却実施時の残存処理年数(9年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>(ハ)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(二)店舗原状回復費用引当金</p> <p>当社は賃貸店舗の原状回復費用支出に備えて、その支出見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械及び装置並びに車輛運搬具	2～17年	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)店舗原状回復費用引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	6～50年				
機械及び装置並びに車輛運搬具	2～17年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(ホ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付会計に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は388,908千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,936千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は14,213千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1)事業用固定資産土地よりたな卸資産への振替額は142千円であります。</p>	<p>(1)事業用固定資産土地よりたな卸資産への振替額は96千円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,497,767千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,529,644</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,486</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">922,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992,194</td> </tr> </table> <p>上記の内、道路交通事業財団として、長期借入金79,000千円の担保に供しているのは、土地343,793千円、建物及び構築物247,178千円、車両運搬具42,486千円であります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,583,415</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538,251</td> </tr> </table> <p>2 受取手形の割引高 20,688千円 受取手形裏書譲渡高 15,219千円</p> <p>3 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具388,061千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品28,791千円、土地2,797,463千円、リース資産1,800千円であります。</p> <p>4 当社及び連結子会社(ネットヨタ越後株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,686,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,491,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,000</td> </tr> </table> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	土地	2,497,767千円	建物及び構築物	2,529,644	車両運搬具	42,486	投資有価証券	922,296	計	5,992,194	短期借入金	950,000千円	長期借入金(一年以内返済を含む)	2,583,415	支払手形及び買掛金	4,836	計	3,538,251	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,686,000千円	借入実行残高	2,491,000	差引額	1,195,000	関係会社株式(株式)	18,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,552,236千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,670,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">926,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,149,587</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,139,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,910,961</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,895</td> </tr> </table> <p>2 受取手形の割引高 47,657千円</p> <p>3 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具410,684千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品28,791千円、土地2,797,463千円、リース資産3,000千円であります。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,577,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,058,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,000</td> </tr> </table> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,552,236千円	建物及び構築物	2,670,758	投資有価証券	926,591	計	7,149,587	短期借入金	1,139,000千円	長期借入金(一年以内返済を含む)	3,910,961	支払手形及び買掛金	5,934	計	5,055,895	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,577,000千円	借入実行残高	3,058,000	差引額	1,519,000	関係会社株式(株式)	18,000千円
土地	2,497,767千円																																																		
建物及び構築物	2,529,644																																																		
車両運搬具	42,486																																																		
投資有価証券	922,296																																																		
計	5,992,194																																																		
短期借入金	950,000千円																																																		
長期借入金(一年以内返済を含む)	2,583,415																																																		
支払手形及び買掛金	4,836																																																		
計	3,538,251																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,686,000千円																																																		
借入実行残高	2,491,000																																																		
差引額	1,195,000																																																		
関係会社株式(株式)	18,000千円																																																		
土地	3,552,236千円																																																		
建物及び構築物	2,670,758																																																		
投資有価証券	926,591																																																		
計	7,149,587																																																		
短期借入金	1,139,000千円																																																		
長期借入金(一年以内返済を含む)	3,910,961																																																		
支払手形及び買掛金	5,934																																																		
計	5,055,895																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,577,000千円																																																		
借入実行残高	3,058,000																																																		
差引額	1,519,000																																																		
関係会社株式(株式)	18,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,056,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,770</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,742</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,245</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">429,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,255,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885,585</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,065</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,262千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,590千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,657千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,458千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,056,194千円	賞与引当金繰入額	50,770	役員賞与引当金繰入額	19,600	退職給付費用	61,742	役員退職慰労引当金繰入額	12,245	賃借料	429,224	その他	2,255,808	計	3,885,585	車両運搬具	4,974千円	土地	36,065	建物及び構築物	20,262千円	車両運搬具	4,289	車両運搬具	7,590千円	車両運搬具	6,657千円		22,458千円	<p>1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">845,244千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,963</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,769</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,309</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">446,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">503,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,868,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807,120</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,178</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,569千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> </table> <p>7 のれん減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">会社名及び場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">長鐵工業(株) 新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 その他の関係会社である長鐵工業(株)からの事業の一部譲受け時に発生したのれんは、事業計画において想定した収益が見込めなくなったため減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	給料手当	845,244千円	賞与引当金繰入額	45,963	役員賞与引当金繰入額	11,335	退職給付費用	60,769	役員退職慰労引当金繰入額	26,309	賃借料	446,008	減価償却費	503,340	その他	1,868,148	計	3,807,120	車両運搬具	9,783千円	土地	14,178	建物及び構築物	3,071千円	車両運搬具	40,569千円	車両運搬具	4,195千円		10,005千円	用途	種類	会社名及び場所	金額 (千円)	-	のれん	長鐵工業(株) 新潟県長岡市	100,000
給料手当	1,056,194千円																																																																				
賞与引当金繰入額	50,770																																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,600																																																																				
退職給付費用	61,742																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,245																																																																				
賃借料	429,224																																																																				
その他	2,255,808																																																																				
計	3,885,585																																																																				
車両運搬具	4,974千円																																																																				
土地	36,065																																																																				
建物及び構築物	20,262千円																																																																				
車両運搬具	4,289																																																																				
車両運搬具	7,590千円																																																																				
車両運搬具	6,657千円																																																																				
	22,458千円																																																																				
給料手当	845,244千円																																																																				
賞与引当金繰入額	45,963																																																																				
役員賞与引当金繰入額	11,335																																																																				
退職給付費用	60,769																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,309																																																																				
賃借料	446,008																																																																				
減価償却費	503,340																																																																				
その他	1,868,148																																																																				
計	3,807,120																																																																				
車両運搬具	9,783千円																																																																				
土地	14,178																																																																				
建物及び構築物	3,071千円																																																																				
車両運搬具	40,569千円																																																																				
車両運搬具	4,195千円																																																																				
	10,005千円																																																																				
用途	種類	会社名及び場所	金額 (千円)																																																																		
-	のれん	長鐵工業(株) 新潟県長岡市	100,000																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	270,535千円
少数株主に係る包括利益	16,189
計	254,346
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	26,075千円
計	26,075



(連結株主資本等変動計算書関係)  
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式(注)				
普通株式	12	6	-	18
合計	12	6	-	18

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び連結子会社が保有していた自己株式の買取りに伴う当社帰属分3千株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,225	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	40,527	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式（注）				
普通株式	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（0千株）によるものであります。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月19日 定時株主総会	普通株式	40,527	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	利益剰余金	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,093,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">587,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,505,922</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,093,857千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	587,935		<u>2,505,922</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,064,258千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">616,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,447,737</u></td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、15,618千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,064,258千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	616,520		<u>2,447,737</u>
現金及び預金勘定	3,093,857千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	587,935												
	<u>2,505,922</u>												
現金及び預金勘定	3,064,258千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	616,520												
	<u>2,447,737</u>												
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,063,868千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,395,462</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,291,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,305,960</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,063,868千円	固定資産	331,593	資産合計	<u>1,395,462</u>	流動負債	1,291,289千円	固定負債	14,671	負債合計	<u>1,305,960</u>	
流動資産	1,063,868千円												
固定資産	331,593												
資産合計	<u>1,395,462</u>												
流動負債	1,291,289千円												
固定負債	14,671												
負債合計	<u>1,305,960</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>112,230</td> <td>74,348</td> <td>37,882</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,892</td> <td>36,776</td> <td>23,115</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,344</td> <td>8,340</td> <td>5,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,157</td> <td>11,243</td> <td>13,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,624</td> <td>130,708</td> <td>79,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,550</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,916</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	112,230	74,348	37,882	機械及び装置	59,892	36,776	23,115	工具、器具及び備品	13,344	8,340	5,004	無形固定資産	25,157	11,243	13,913	合計	210,624	130,708	79,916		(千円)	1年内	34,550	1年超	45,365	合計	79,916		(千円)	支払リース料	30,240	減価償却費相当額	30,240	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80,942</td> <td>61,079</td> <td>19,863</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,209</td> <td>9,354</td> <td>4,854</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,344</td> <td>11,676</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,157</td> <td>16,525</td> <td>8,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,652</td> <td>98,635</td> <td>35,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,116</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,017</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	80,942	61,079	19,863	機械及び装置	14,209	9,354	4,854	工具、器具及び備品	13,344	11,676	1,668	無形固定資産	25,157	16,525	8,631	合計	133,652	98,635	35,017		(千円)	1年内	18,116	1年超	16,901	合計	35,017		(千円)	支払リース料	29,218	減価償却費相当額	29,218
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	112,230	74,348	37,882																																																																										
機械及び装置	59,892	36,776	23,115																																																																										
工具、器具及び備品	13,344	8,340	5,004																																																																										
無形固定資産	25,157	11,243	13,913																																																																										
合計	210,624	130,708	79,916																																																																										
	(千円)																																																																												
1年内	34,550																																																																												
1年超	45,365																																																																												
合計	79,916																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	30,240																																																																												
減価償却費相当額	30,240																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	80,942	61,079	19,863																																																																										
機械及び装置	14,209	9,354	4,854																																																																										
工具、器具及び備品	13,344	11,676	1,668																																																																										
無形固定資産	25,157	16,525	8,631																																																																										
合計	133,652	98,635	35,017																																																																										
	(千円)																																																																												
1年内	18,116																																																																												
1年超	16,901																																																																												
合計	35,017																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	29,218																																																																												
減価償却費相当額	29,218																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,093,857	3,093,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,312,990	5,312,990	-
(3) 投資有価証券	1,003,500	1,003,500	-
資産計	9,410,348	9,410,348	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,199,498	4,199,498	-
(2) 短期借入金	3,546,125	3,546,125	-
(3) 長期借入金	3,972,434	3,974,057	1,623
負債計	11,718,057	11,719,681	1,623

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 175,565千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,093,857
受取手形及び売掛金	5,312,990
合計	8,406,847

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,064,258	3,064,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,456,088	4,456,088	-
(3) 投資有価証券	1,076,764	1,076,764	-
資産計	8,597,111	8,597,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,413,952	2,413,952	-
(2) 短期借入金	3,262,000	3,262,000	-
(3) 長期借入金	4,582,156	4,583,037	881
負債計	10,258,108	10,258,989	881

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,777千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,947,047
受取手形及び売掛金	4,456,088
合計	7,403,135

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他の有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823,731	378,985	444,745
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	823,731	378,985	444,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,769	191,450	11,680
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,604	16,745	3,140
	小計	193,374	208,196	14,821
合計		1,017,105	587,181	429,924

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 986,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	74,015	31,649	6,210
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,015	31,649	6,210

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について155,787千円(その他有価証券の株式125,714千円、非上場株式30,073千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

・当連結会計年度

1. その他の有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	841,425	367,913	473,512
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	841,425	367,913	473,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235,338	264,758	29,420
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235,338	264,758	29,420
合計		1,076,764	632,671	444,092

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,777千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	82,310	53,316	4,074
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,310	53,316	4,074

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,999千円(非上場株式2,999千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金、厚生年金基金制度を設けております。

なお、提出会社及び連結子会社において退職給付信託は設定しておりません。

提出会社、越後交通株式会社は昭和56年2月に退職一時金制度の一部について適格退職年金制度に移行し、平成15年9月1日の制度変更により、100%同制度より給付することとしております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、厚生年金基金は1社（新潟県自動車整備厚生年金基金）、適格退職年金は2社が有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	9,530,041	11,385,516
年金財政計算上の給付債務の額	13,131,167	12,417,046
差引額	3,601,126	1,031,529

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.1% (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 3.3% (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,792,268	1,820,031
ロ. 年金資産	120,999	158,511
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,671,269	1,661,520
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	723,375	577,128
ホ. 未認識数理計算上の差異	53,410	37,593
ヘ. 未認識過去勤務債務	73,534	55,151
ト. 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,074,838	1,177,137

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	151,447	175,798
ロ. 利息費用	21,650	19,963
ハ. 期待運用収益	287	306
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	144,675	144,675
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,576	3,877
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	18,383	18,384
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	294,526	317,869

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
2. 厚生年金基金に対する拠出額は含まれておりません。

(注) 1. 同左  
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.4	1.2
ハ. 期待運用収益率(%)	1.3	1.2
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	9年~11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

(イ) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	73,171	56,852
未払事業税	16,012	6,404
退職給付引当金繰入超過	430,417	474,093
ゴルフ会員権評価損	12,243	9,622
有価証券評価損	56,912	56,167
貸倒引当金繰入超過	6,358	14,318
分譲用土地評価損	53,331	56,961
繰越欠損金	239,870	280,611
土地に係る未実現利益	10,831	8,818
その他	230,178	159,211
繰延税金資産小計	1,129,328	1,123,061
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	928,275	813,849
繰延税金資産合計	201,053	309,212
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	234,143	221,698
その他有価証券評価差額金	178,685	181,100
その他	83	109
繰延税金負債合計	412,912	402,908
繰延税金資産(負債)純額	211,859	93,696

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	1.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.7	2.8
住民税均等割	1.6	1.6
役員賞与引当金	1.7	1.0
繰延税金資産未計上額	3.1	-
負ののれん償却額	-	7.0
負ののれん発生額	-	19.9
その他	3.6	4.1
	50.7	10.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 当社及び連結子会社である越後交通工業株式会社はその他の関係会社である長鐵工業株式会社より事業の一部を譲受けました。 事業譲受けの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 相手先の名称 長鐵工業株式会社</p> <p>(2) 取得した事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">譲受会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建材事業</td> <td style="text-align: center;">越後交通株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土木、建築、クレパリーホーム事業</td> <td style="text-align: center;">越後交通工業株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 企業結合を行なった理由 当社は建材事業部門を譲受けることにより、新規事業である一般建設業に参入し、事業拡大とともに増収増益を目指すものであります。また連結子会社である越後交通工業も土木、建築、クレパリーホーム事業を譲受けることにより、事業の拡大と増収増益をめざすものであります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成22年1月21日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 事業の一部譲受け</p> <p>(6) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成22年1月21日から平成22年3月31日まで</p> <p>(7) 取得した事業の取得原価及びその内訳 現金89,501千円</p> <p>(8) 当社グループにおける譲受け資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,063,868</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,291,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,593</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,395,462</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,305,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,901,031千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">4,917千円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 上記「売上高及び損益情報」は、平成21年4月21日から平成22年3月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額を基に期間を按分し、影響額を算定しております。 なお、当該注記は、高志監査法人の監査証明を受けておりません。</p>		事業内容	譲受会社	建材事業	越後交通株式会社	土木、建築、クレパリーホーム事業	越後交通工業株式会社	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	1,063,868	流動負債	1,291,289	固定資産	331,593	固定負債	14,671	合計	1,395,462	合計	1,305,960	売上高	2,901,031千円	営業損失	4,917千円
事業内容	譲受会社																										
建材事業	越後交通株式会社																										
土木、建築、クレパリーホーム事業	越後交通工業株式会社																										
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)																								
流動資産	1,063,868	流動負債	1,291,289																								
固定資産	331,593	固定負債	14,671																								
合計	1,395,462	合計	1,305,960																								
売上高	2,901,031千円																										
営業損失	4,917千円																										

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当時企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 名称 : ㈱カンコー 事業の内容 : タクシー事業、建設業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ内の更なる事業運営の効率化を目的としたものであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 現金及び預金 17,160千円</p> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれん 209,502千円 発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額をのれんとして計上していません。 償却方法及び償却期間 発生年度において一括償却</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当時企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 名称 : 越後交通物産㈱ 事業の内容 : 石油製品販売業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ内の更なる事業運営の効率化を目的としたものであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 現金及び預金 1,000千円</p> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれん 17,584千円 発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額をのれんとして計上していません。 償却方法及び償却期間 発生年度において一括償却</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,462 千円
時の経過による調整額	156
期末残高	<u>15,618 千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,262,623	246,655	2,509,278	4,285,326
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,388,059	113,793	2,274,266	3,473,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(287,544千円)であり、主な減少額は建物の減価償却(154,682千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	208,242	89,156	119,085	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	157,187	176,971	19,783	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,509,278	453,441	2,962,719	4,758,064
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,274,266	36,501	2,237,765	3,473,000

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（479,400千円）であり、主な減少額は建物の減価償却（145,927千円）であります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	248,620	78,301	170,319	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	156,127	187,849	31,721	-

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

科目	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事 業 (千円)	計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,131,665	6,854,105	571,401	12,232,617	25,789,789	-	25,789,789
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,997	251,025	65,706	1,252,487	1,616,217	(1,616,217)	-
計	6,178,662	7,105,131	637,107	13,485,105	27,406,007	(1,616,217)	25,789,789
営業費用	5,955,855	6,988,322	561,486	13,146,790	26,652,455	(1,593,557)	25,058,898
営業利益	222,807	116,808	75,620	338,314	753,551	(22,659)	730,891
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,044,868	7,134,047	3,700,518	8,190,656	22,070,090	1,739,735	23,809,825
減価償却費	363,796	84,327	165,696	130,210	744,031	3,053	740,978
資本的支出	387,017	357,468	304,014	321,228	1,369,729	423,672	946,056

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

建設事業.....建設業、内装工事の営業を行っております。

不動産事業.....不動産の売買、仲介斡旋、宅地造成、不動産賃貸の営業を行っております。

卸売・小売事業...旅行業、自動車の販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業を行っております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,830,951千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で売上高が388,908千円、営業利益が41,936千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
海外子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
海外売上高はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー  
建設事業.....建設業、内装工事  
不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売  
卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事 業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,131,665	6,854,105	571,401	12,232,617	25,789,789	-	25,789,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,997	251,025	65,706	1,252,487	1,616,217	(1,616,217)	-
計	6,178,662	7,105,131	637,107	13,485,105	27,406,007	(1,616,217)	25,789,789
セグメント利益	222,807	116,808	75,620	338,314	753,551	(22,659)	730,891
セグメント資産	3,044,868	7,134,047	3,700,518	8,190,656	22,070,090	1,739,735	23,809,825
その他の項目							
減価償却費	363,796	84,327	165,696	130,210	744,031	(3,053)	740,978
のれんの償却額	-	66,666	-	-	66,666	-	66,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,017	357,468	304,014	321,228	1,369,729	(423,672)	946,056

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事 業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,659,540	7,864,320	441,286	11,098,961	25,064,109	-	25,064,109
セグメント間の内部売 上高又は振替高	54,445	235,080	61,868	1,513,478	1,864,872	(1,864,872)	-
計	5,713,986	8,099,401	503,154	12,612,439	26,928,981	(1,864,872)	25,064,109
セグメント利益又は損失	25,895	109,440	30,948	220,311	334,805	(29,218)	305,586
セグメント資産	2,855,148	4,939,627	4,076,304	7,397,258	19,268,339	2,252,893	21,521,233
その他の項目							
減価償却費	350,297	109,243	162,089	139,124	760,753	(2,949)	757,804
のれんの償却額	-	33,333	-	-	33,333	-	33,333
負ののれん発生益	-	209,502	-	17,584	227,086	-	227,086
のれんの減損損失	-	100,000	-	-	100,000	-	100,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326,036	37,437	663,983	142,876	1,170,334	(424,565)	745,768

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	100,000	-	-	-	100,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	33,333	-	-	-	33,333
当期末残高	-	-	-	-	-	-

なお、未償却残高100,000千円については当連結会計年度でのれん減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、建設事業209,502千円及び卸売・小売事業17,584千円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式取得に係るものであります。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	79,969	-	-	-	79,969
当期末残高	-	316,663	-	-	-	316,663

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(被所有) 直接 29.7%	設備賃借 役員の兼任	資金の貸付 (注1)  事業の譲受 (注2)	425,000  432,540	短期貸付金	475,000

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定し、担保を受け入れております。

(注2) 事業の譲受については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(被所有) 直接 29.7%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)  事業の譲受 (注2)	350,000  962,922	-	-

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 事業の譲受については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(被所有) 直接 29.7%	設備賃借 役員の兼任	土地の購入	479,400	-	-

(注1) 土地の購入については、不動産鑑定に基づく評価額を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項ありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項ありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項ありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項ありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	572円18銭	1株当たり純資産額	606円26銭
1株当たり当期純利益金額	24円12銭	1株当たり当期純利益金額	37円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	244,729	379,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,729	379,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,143	10,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
越後交通工業㈱	第4回無担保社債	平成19年9月25日	100,000 (100,000)	- (-)	1.52	なし	平成22年9月25日
合計	-	-	100,000 (100,000)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,546,125	3,262,000	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	913,766	776,546	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,930	87,309	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,058,668	3,805,610	1.88	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	178,039	237,378	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,755,528	8,168,843	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	798,596	579,592	570,676	531,841
リース債務	87,309	71,802	43,819	34,194

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,752	919,757
受取手形	3 66,182	3 75,888
売掛金	3 428,258	3 218,074
完成工事未収入金	9,414	87,135
未収入金	3 151,857	3 17,813
関係会社短期貸付金	475,000	-
未成工事支出金	75,527	4,574
分譲土地建物	4 95,004	4 56,094
商品及び製品	43,701	51,931
原材料及び貯蔵品	28,462	39,507
繰延税金資産	12,444	12,011
その他	12,628	59,334
貸倒引当金	5,961	675
流動資産合計	1,911,272	1,541,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 7,640,475	1, 2 7,727,472
減価償却累計額	4,755,229	4,931,071
建物(純額)	1, 2 2,885,246	1, 2 2,796,401
構築物	2 777,642	2 779,144
減価償却累計額	606,189	636,804
構築物(純額)	2 171,452	2 142,339
機械及び装置	131,241	134,721
減価償却累計額	89,063	117,679
機械及び装置(純額)	42,177	17,041
車両運搬具	1, 2 5,864,586	2 5,557,534
減価償却累計額	5,538,856	5,361,977
車両運搬具(純額)	1, 2 325,730	2 195,556
工具、器具及び備品	2 296,074	2 298,295
減価償却累計額	240,191	256,594
工具、器具及び備品(純額)	2 55,883	2 41,700
土地	1, 2 2,031,517	1, 2 2,510,719
リース資産	2 167,187	2 261,827
減価償却累計額	33,397	74,353
リース資産(純額)	2 133,790	2 187,473
建設仮勘定	-	3,360
有形固定資産合計	5,645,797	5,894,593
無形固定資産		
ソフトウェア	1,730	1,155
その他	7,479	7,479
無形固定資産合計	9,209	8,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,064,098	1 1,206,988
関係会社株式	811,480	829,640
出資金	3,536	68,536
長期前払費用	11,861	7,251
差入保証金	3 90,118	3 86,138
その他	23,121	22,418
貸倒引当金	4,839	4,839
投資その他の資産合計	1,999,376	2,216,133
固定資産合計	7,654,383	8,119,362
資産合計	9,565,656	9,660,810
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 231,209	3 119,352
買掛金	3 224,089	3 182,862
短期借入金	1 1,060,000	1 1,049,000
1年内返済予定の長期借入金	1 491,166	1 406,860
リース債務	34,008	52,455
未払金	3 286,674	3 132,516
未払費用	141,107	131,568
未払法人税等	9,892	6,030
未払消費税等	4,885	23,892
未成工事受入金	63,498	4,300
預り金	102,835	81,191
前受金	330	-
前受収益	3 65,081	3 68,441
賞与引当金	77,609	36,931
店舗原状回復費用引当金	24,019	17,719
設備関係支払手形	-	100,852
流動負債合計	2,816,408	2,413,974
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,461,059	1 2,861,140
リース債務	108,407	150,653
繰延税金負債	355,214	336,269
退職給付引当金	877,987	926,946
役員退職慰労引当金	7,154	9,167
長期預り金	347,637	321,282
関係会社事業損失引当金	-	5,541
固定負債合計	4,157,461	4,611,001
負債合計	6,973,870	7,024,976

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
別途積立金	1,037,000	1,037,000
固定資産圧縮積立金	345,419	327,060
繰越利益剰余金	265,793	325,434
利益剰余金合計	1,775,087	1,816,369
自己株式	4,361	4,424
株主資本合計	2,330,188	2,371,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,597	264,425
評価・換算差額等合計	261,597	264,425
純資産合計	2,591,786	2,635,834
負債純資産合計	9,565,656	9,660,810

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	4,131,467	3,771,786
その他の事業売上高	3,661,991	3,823,989
売上高合計	7,793,459	7,595,775
売上原価		
運送営業費	3,779,445	3,642,814
その他の事業売上原価	7 2,127,399	7 2,418,523
売上原価合計	5,906,845	6,061,337
売上総利益	1,886,613	1,534,437
販売費及び一般管理費	1 1,581,178	1 1,592,360
営業利益又は営業損失( )	305,435	57,922
営業外収益		
受取利息	5,149	2,899
受取配当金	6 53,676	6 159,994
受取手数料	3,760	5,731
その他	4,021	5,398
営業外収益合計	66,608	174,023
営業外費用		
支払利息	80,989	78,587
資金調達費用	2,000	23,000
その他	713	0
営業外費用合計	83,703	101,587
経常利益	288,340	14,512
特別利益		
前期損益修正益	2,371	5,286
固定資産売却益	2 38,001	2 18,111
投資有価証券売却益	31,649	47,452
受取補償金	15,000	-
補助金収入	5,979	3,115
その他	15,808	2,212
特別利益合計	108,810	76,178
特別損失		
固定資産売却損	3 5,763	3 3,768
固定資産除却損	4 26,011	4 3,060
固定資産圧縮損	5 4,966	5 2,375
投資有価証券評価損	149,905	243
環境対策費	-	8,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5,541
その他	21,352	3,558
特別損失合計	207,998	26,548
税引前当期純利益	189,152	64,143
法人税、住民税及び事業税	3,169	2,762
法人税等調整額	479	20,429
法人税等合計	3,648	17,666
当期純利益	185,503	81,810

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,590,890		1,509,913	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		163,010 (29,710)		95,209 ( 32,994)	
退職給付費用		198,740		195,804	
福利厚生費		272,990		269,681	
その他		19,334		15,019	
計		2,244,965		2,085,627	
燃料油脂費		420,971		468,640	
車輛修繕費		383,670		434,507	
減価償却費		244,462		228,248	
租税公課		40,255		37,388	
支払保険料		27,590		25,982	
施設使用料		40,205		33,278	
その他		377,323	3,779,445	329,139	3,642,814
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		140,159		41,506	
その他事業売上原価		1,987,239	2,127,399	2,377,016	2,418,523
売上原価合計			5,906,845		6,061,337

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	507,500	507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	507,500	507,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	51,962	51,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,962	51,962
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	51,962	51,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,962	51,962
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	126,875	126,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,875	126,875
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,037,000	1,037,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,000	1,037,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	364,509	345,419
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19,089	18,358
当期変動額合計	19,089	18,358
当期末残高	345,419	327,060
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	76,424	265,793
当期変動額		
剰余金の配当	15,225	40,527
当期純利益	185,503	81,810
固定資産圧縮積立金の取崩	19,089	18,358
当期変動額合計	189,367	59,641
当期末残高	265,793	325,434

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,604,808	1,775,087
当期変動額		
剰余金の配当	15,225	40,527
当期純利益	185,503	81,810
当期変動額合計	170,278	41,282
当期末残高	1,775,087	1,816,369
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	4,361
当期変動額		
自己株式の取得	4,361	63
当期変動額合計	4,361	63
当期末残高	4,361	4,424
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,164,271	2,330,188
当期変動額		
剰余金の配当	15,225	40,527
当期純利益	185,503	81,810
自己株式の取得	4,361	63
当期変動額合計	165,917	41,219
当期末残高	2,330,188	2,371,408
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	238,067	261,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,529	2,828
当期変動額合計	23,529	2,828
当期末残高	261,597	264,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	238,067	261,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,529	2,828
当期変動額合計	23,529	2,828
当期末残高	261,597	264,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,402,338	2,591,786
当期変動額		
剰余金の配当	15,225	40,527
当期純利益	185,503	81,810
自己株式の取得	4,361	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,529	2,828
当期変動額合計	189,447	44,048
当期末残高	2,591,786	2,635,834

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (ハ)その他の有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(イ)満期保有目的債券 ... 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 (ハ)その他の有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ)商品 ...最終仕入原価法 (ロ)分譲土地建物 ...個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (ニ)製品 ...総平均法による原価法 (上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (追加情報) 製品については、当事業年度より新たに製造を開始したことによるものであります。	(イ)商品 ... 同左 (ロ)分譲土地建物 ... 同左 (ハ)貯蔵品 ... 同左 (ニ)製品 ... 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年度以降に取得の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 4～17年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ... 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ... 同左 (ハ)リース資産 ... 同左



区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(イ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、過年度の一時償却額を除いた未処理額(1,247,152千円)を一時償却実施時の残存処理年数(9年)による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗原状回復費用引当金 賃貸店舗の原状回復費用支出に備えて、その支出見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)店舗原状回復費用引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の現状の事業環境から将来損失の発生可能性が高まったため、特別損失に関係会社事業損失引当金繰入額を5,541千円計上し、同額を固定負債の関係会社事業損失引当金として計上しております。</p>

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当事業年度において資産除去債務を履行したため、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 従来「支払手形」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は53,380千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
1	<p>担保資産</p> <p>(イ)下記の資産は、道路交通事業財団として、長期借入金(一年以内返済を含む)79,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,486</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">247,178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">343,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の資産は、長短期借入金2,616,662千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,030,577</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,671,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">922,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,624,665</td> </tr> </table>	車両運搬具	42,486	建物	247,178	土地	343,793	計	633,457	土地	1,030,577	建物	1,671,791	投資有価証券	922,296	計	3,624,665	<p>担保資産</p> <p>下記の資産は、長短期借入金4,167,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,923,852</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,102,597</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">926,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,953,042</td> </tr> </table>	土地	1,923,852	建物	2,102,597	投資有価証券	926,591	計	4,953,042								
車両運搬具	42,486																																	
建物	247,178																																	
土地	343,793																																	
計	633,457																																	
土地	1,030,577																																	
建物	1,671,791																																	
投資有価証券	922,296																																	
計	3,624,665																																	
土地	1,923,852																																	
建物	2,102,597																																	
投資有価証券	926,591																																	
計	4,953,042																																	
2	<p>圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,490</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">260,080</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,791</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,464,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850,755</td> </tr> </table>	建物	80,490	構築物	15,017	車両運搬具	260,080	工具、器具及び備品	28,791	土地	2,464,575	リース資産	1,800	計	2,850,755	<p>圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,490</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">259,583</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,791</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,464,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851,458</td> </tr> </table>	建物	80,490	構築物	15,017	車両運搬具	259,583	工具、器具及び備品	28,791	土地	2,464,575	リース資産	3,000	計	2,851,458				
建物	80,490																																	
構築物	15,017																																	
車両運搬具	260,080																																	
工具、器具及び備品	28,791																																	
土地	2,464,575																																	
リース資産	1,800																																	
計	2,850,755																																	
建物	80,490																																	
構築物	15,017																																	
車両運搬具	259,583																																	
工具、器具及び備品	28,791																																	
土地	2,464,575																																	
リース資産	3,000																																	
計	2,851,458																																	
3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債</p> <p>資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,462</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,940</td> </tr> </table> <p>負債 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,751</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">101,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,542</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	107,462	差入保証金	10,977	その他	8,499	計	126,940	支払手形及び買掛金	171,751	未払金	101,711	その他	80	計	273,542	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債</p> <p>資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,932</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,949</td> </tr> </table> <p>負債 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">146,728</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">91,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,706</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	83,932	差入保証金	10,977	その他	11,038	計	105,949	支払手形及び買掛金	146,728	未払金	91,897	その他	80	計	238,706
受取手形及び売掛金	107,462																																	
差入保証金	10,977																																	
その他	8,499																																	
計	126,940																																	
支払手形及び買掛金	171,751																																	
未払金	101,711																																	
その他	80																																	
計	273,542																																	
受取手形及び売掛金	83,932																																	
差入保証金	10,977																																	
その他	11,038																																	
計	105,949																																	
支払手形及び買掛金	146,728																																	
未払金	91,897																																	
その他	80																																	
計	238,706																																	
4	<p>事業用固定資産土地より分譲土地建物への振替額は142千円であります。</p>	<p>事業用固定資産土地より分譲土地建物への振替額は96千円であります。</p>																																

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	借入実行残高	1,000,000	<hr/>		差引額		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	借入実行残高	1,000,000	<hr/>		差引額	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000																	
借入実行残高	1,000,000																	
<hr/>																		
差引額																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000																	
借入実行残高	1,000,000																	
<hr/>																		
差引額																		
	<p>下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">越後柏崎観光バス(株)</td> <td style="text-align: right;">23,336</td> </tr> </table>	越後柏崎観光バス(株)	23,336	<p>下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">越後柏崎観光バス(株)</td> <td style="text-align: right;">33,340</td> </tr> </table>	越後柏崎観光バス(株)	33,340												
越後柏崎観光バス(株)	23,336																	
越後柏崎観光バス(株)	33,340																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>360,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,651</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>290,170</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td>115,784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185,679</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ80%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ20%であります。</p>	給料手当	360,488	賞与引当金繰入額	13,378	退職給付費用	28,651	賃借料	290,170	諸税公課	115,784	減価償却費	185,679	<p>販売費及び一般管理費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>361,598</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,684</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,025</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>298,556</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td>114,088</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>189,208</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>91,962</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>131,658</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ87%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ13%であります。</p>	給料手当	361,598	賞与引当金繰入額	6,684	退職給付費用	30,025	賃借料	298,556	諸税公課	114,088	減価償却費	189,208	水道光熱費	91,962	雑費	131,658
給料手当	360,488																													
賞与引当金繰入額	13,378																													
退職給付費用	28,651																													
賃借料	290,170																													
諸税公課	115,784																													
減価償却費	185,679																													
給料手当	361,598																													
賞与引当金繰入額	6,684																													
退職給付費用	30,025																													
賃借料	298,556																													
諸税公課	114,088																													
減価償却費	189,208																													
水道光熱費	91,962																													
雑費	131,658																													
2	<p>固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>36,065</td></tr> </table>	土地	36,065	<p>固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>14,178</td></tr> </table>	土地	14,178																								
土地	36,065																													
土地	14,178																													
3	<p>固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>バス車両売却損</td><td>5,763</td></tr> </table>	バス車両売却損	5,763	<p>固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>バス車両売却損</td><td>3,768</td></tr> </table>	バス車両売却損	3,768																								
バス車両売却損	5,763																													
バス車両売却損	3,768																													
4	<p>固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建材部 機械装置除却損</td><td>9,210</td></tr> </table>	建材部 機械装置除却損	9,210	<p>固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>E KビルB 1 F改修工事除却損</td><td>1,903</td></tr> </table>	E KビルB 1 F改修工事除却損	1,903																								
建材部 機械装置除却損	9,210																													
E KビルB 1 F改修工事除却損	1,903																													
5	<p>固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>バス車両</td><td>4,966</td></tr> </table>	バス車両	4,966	<p>固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>バス車両</td><td>2,375</td></tr> </table>	バス車両	2,375																								
バス車両	4,966																													
バス車両	2,375																													
6	<p>関係会社に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>21,695</td></tr> </table>	受取配当金	21,695	<p>関係会社に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>130,217</td></tr> </table>	受取配当金	130,217																								
受取配当金	21,695																													
受取配当金	130,217																													
7	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,816千円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,712千円</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	18	-	18
合計	-	18	-	18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による子会社からの自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(0千株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65,077</td> <td>40,639</td> <td>24,438</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,460</td> <td>14,415</td> <td>13,044</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,344</td> <td>8,340</td> <td>5,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,929</td> <td>6,694</td> <td>6,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,811</td> <td>70,089</td> <td>48,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,532</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,534</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	65,077	40,639	24,438	機械及び装置	27,460	14,415	13,044	工具、器具及び備品	13,344	8,340	5,004	無形固定資産	12,929	6,694	6,234	合計	118,811	70,089	48,721		(千円)	1年内	20,532	1年超	28,188	合計	48,721		(千円)	(1)支払リース料	14,534	(2)減価償却費相当額	14,534	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,004</td> <td>26,356</td> <td>14,647</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,344</td> <td>11,676</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,929</td> <td>9,531</td> <td>3,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,277</td> <td>47,563</td> <td>19,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,963</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	41,004	26,356	14,647	工具、器具及び備品	13,344	11,676	1,668	無形固定資産	12,929	9,531	3,398	合計	67,277	47,563	19,714		(千円)	1年内	11,190	1年超	8,523	合計	19,714		(千円)	(1)支払リース料	15,963	(2)減価償却費相当額	15,963
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	65,077	40,639	24,438																																																																						
機械及び装置	27,460	14,415	13,044																																																																						
工具、器具及び備品	13,344	8,340	5,004																																																																						
無形固定資産	12,929	6,694	6,234																																																																						
合計	118,811	70,089	48,721																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	20,532																																																																								
1年超	28,188																																																																								
合計	48,721																																																																								
	(千円)																																																																								
(1)支払リース料	14,534																																																																								
(2)減価償却費相当額	14,534																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	41,004	26,356	14,647																																																																						
工具、器具及び備品	13,344	11,676	1,668																																																																						
無形固定資産	12,929	9,531	3,398																																																																						
合計	67,277	47,563	19,714																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	11,190																																																																								
1年超	8,523																																																																								
合計	19,714																																																																								
	(千円)																																																																								
(1)支払リース料	15,963																																																																								
(2)減価償却費相当額	15,963																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式359,895千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式378,055千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (単位:千円)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	31,354	14,282
貸倒引当金繰入超過	4,273	2,194
退職給付引当金繰入超過	354,706	374,486
投資有価証券評価損	50,788	50,788
ゴルフ会員権評価損	4,040	4,040
分譲用土地評価損	52,615	54,498
繰越欠損金	158,458	185,679
その他	42,693	43,082
繰延税金資産小計	698,930	729,052
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	630,233	652,370
繰延税金資産合計	68,697	76,681
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	234,143	221,698
その他有価証券評価差額金	177,324	179,241
繰延税金負債合計	411,467	400,940
繰延税金資産(負債)純額	342,770	324,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	当事業年度は、法人税、住民税(均等割を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。	同左



(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 連結財務諸表の注記(企業結合等関係)に記載しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 連結財務諸表の注記(企業結合等関係)に記載しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 255円80銭	1株当たり純資産額 260円15銭
1株当たり当期純利益金額 18円27銭	1株当たり当期純利益金額 8円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	185,503	81,810
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,503	81,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,148	10,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(千円)
その他有 価証券	(株)第四銀行	1,189,234	327,039
	(株)大光銀行	994,000	268,380
	(株)新潟放送	579,050	184,716
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	750	109,650
	(株)北越銀行	529,092	100,527
	(株)第一測範製作所	360,000	70,560
	(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
	(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
	(株)新潟テレビ21	400	20,000
	北越急行(株)	309	15,450
	原信ナルスホールディングス(株)	10,644	13,922
	ユーラシア投資環境整備(株)	25	10,102
	日本電信電話(株)	2,304	8,605
	(株)下田郷開発	30	3,000
	東京急行電鉄(株)	5,768	1,989
	(株)C C J	2,880	1,274
	白馬観光開発(株)	2,000	1,000
	丸福証券(株) 他20銘柄	44,299	5,007
		計	3,767,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,640,475	93,380	6,383	7,727,472	4,931,071	179,847	2,796,401
構築物	777,642	1,501	-	779,144	636,804	30,615	142,339
機械及び装置	131,241	3,480	-	134,721	117,679	28,616	17,041
車両運搬具	5,864,586	31,789	338,841	5,557,534	5,361,977	154,971	195,556
工具、器具及び備品	296,074	2,221	-	298,295	256,594	16,403	41,700
土地	2,031,517	479,400	198	2,510,719	-	-	2,510,719
リース資産	167,187	94,640	-	261,827	74,353	40,956	187,473
建設仮勘定	-	124,009	120,649	3,360	-	-	3,360
有形固定資産合計	16,908,725	830,423	466,073	17,273,074	11,378,480	451,409	5,894,593
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,107	3,951	782	1,155
その他	-	-	-	7,479	-	-	7,479
無形固定資産合計	-	-	-	12,586	3,951	782	8,634
長期前払費用	26,638	463	286	26,816	19,564	5,073	7,251

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

増加

減少

(土地)

長岡市寺島 479,400千円

(土地)

栃尾線廃線敷分譲地付替 96千円

(建物)

越後交通ビル 地階改修 83,582千円  
建材部 下山事務所 5,313千円  
米山S A改修工事 4,484千円

(建物)

越後交通ビル 地階改修除却 1,903千円

(構築物)

グレイス中島 受水槽 1,250千円

(機械及び装置)

長岡基地 タイヤショベル 3,480千円

(車両運搬具)

定期バス購入 3 輛 15,000千円  
貸切バス購入 1 輛 4,130千円  
一次補修 3 輛 12,000千円  
社有車購入 2 輛 658千円

(車両運搬具)

定期バス売却 9 輛 1,439千円  
貸切バス売却 9 輛 5,526千円  
社有車除却 2 輛 25千円

(工具、器具及び備品)

越後交通ビル EV音声放送装置 656千円  
川口S A スナック冷蔵庫 530千円

(リース資産)

定期バス 2 輛 84,584千円  
本社ホストコンピューター 10,056千円

増加

減少

(建設仮勘定)

越後交通ビル 地階改修 81,847千円  
中古バス車輛 4 輛 20,345千円  
E K ビル空調工事 13,230 千円

(建設仮勘定)

E K ビル地階 改修工事 81,847千円  
中古バス車輛 16,985千円  
E K ビル空調工事 13,230千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	5,961	675	-	5,961	675
貸倒引当金(固定資産)	4,839	-	-	-	4,839
賞与引当金	77,609	36,931	77,609	-	36,931
店舗原状回復費用引当金	24,019	-	6,300	-	17,719
役員退職慰労引当金	7,154	2,112	100	-	9,167
関係会社事業損失引当金	-	5,541	-	-	5,541

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
現金	49,587	普通預金	723,302	定期積金	3,000
当座預金	7,067	定期預金	136,800	大口定期	-
				計	919,757

## 受取手形

相手先	金額（千円）	期日別		
		期日	件数（件）	金額（千円）
(株)三泰建設	18,862	平成23年4月	11	15,749
(株)フジタ	15,459	平成23年5月	11	26,945
越後交通工業(株)	14,408	平成23年6月	9	9,710
長栄工業(株)	10,746	平成23年7月	13	22,751
鹿島道路(株)	3,867	平成23年8月	1	731
その他	12,543			
計	75,888	計		75,888

## 売掛金

相手先	金額（千円）	相手先	金額（千円）
長岡市	30,232	南越後観光バス(株)	8,170
三条市	25,246	長岡砂利採取販売協同組合	8,014
西武バス(株)	10,360	(株)ホクエツ新潟	5,103
東京電力(株)	10,051	その他	120,894
		計	218,074

## 商品及び製品

品目	金額（千円）	品目	金額（千円）
砂利販売	29,744	煙草	592
サービスエリア売店	16,808	食材	207
物品販売	2,930		
石油製品販売	1,648	計	51,931

## 分譲土地建物

品目	金額（千円）	面積（㎡）	品目	金額（千円）	面積（㎡）
土地			柏崎市地内	46,230	2,672.13
長岡市地内	9,864	3,232.35	計	56,094	5,904.48

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
原石	18,400	タイヤ・チューブ類	1,965
燃料油脂	9,105	クーラーガス	1,877
乗車券類	3,836	その他	1,245
バス部品類	3,076	計	39,507

関係会社株式

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
長鐵工業(株)	443,584	南越後観光バス(株)	30,000
越後交通工業(株)	75,000	越後交通整備(株)	20,000
(株)越後交通鉄工所	55,943	越後ビルサービス(株)	10,092
ネッツトヨタ越後(株)	55,884	中越郵便輸送(株)	8,000
(株)カンコー	50,760	千秋企画(株)	0
越後交通物産(株)	50,376		
越後柏崎観光バス(株)	30,000	計	829,640

支払手形

相手先	金額(千円)	期日別	
		期日	金額(千円)
越後交通物産(株)	24,775	平成23年4月	57,534
長岡砂利採取販売協同組合	20,709	平成23年5月	19,874
新潟日野自動車(株)	16,803	平成23年6月	34,032
(株)伊藤建設	14,922	平成23年7月	7,910
北観車体整備(株)	13,955		
その他	28,186		
計	119,352	計	119,352

買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
越後交通物産(株)	41,933	北観車体整備(株)	6,789
越後交通整備(株)	16,176	越後柏崎観光バス(株)	5,762
南越後観光バス(株)	11,666	その他	93,015
東日本高速道路(株)	7,519	計	182,862

短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期日	用途	担保の有無	
				担保付(不動産・株式)(千円)	担保なし(千円)
(株)第四銀行	100,000	平成23年8月12日	運転資金	100,000	-
(株)北越銀行	350,000	平成23年10月25日	"	350,000	-
(株)大光銀行	300,000	平成23年7月30日	"	300,000	-
(株)りそな銀行	250,000	平成23年8月31日	"	100,000	150,000
新潟県信用農業協同組合連合会	49,000	平成23年6月30日	"	49,000	-
計	1,049,000	-	-	899,000	150,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	196,960	新潟県信用農業協同組合連合会	28,520
(株)北越銀行	106,860	日本生命保険相互会社	10,000
(株)大光銀行	64,520	計	406,860

長期借入金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,600,300	新潟県信用農業協同組合連合会	164,349
(株)北越銀行	641,140	日本生命保険相互会社	5,000
(株)大光銀行	450,349	計	2,861,140

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,388,492
会計基準変更時差異の未処理額	554,289
未認識数理計算上の差異	37,593
未認識過去勤務債務	55,151
合計	926,946

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・20・30・40・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	新潟日報
株主に対する特典	総株数8,000株に対し、全線優待乗車証（申請による）発行



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第130期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第131期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成23年4月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月20日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月20日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。